



公明党仙台市議団

代表質疑 鎌田城行

令和6年第1回定例会

2024年2月16日



【発行】
鎌田城行事務所
〒980-0004青葉区
宮町4丁目8-15
電話Fax 222-0895
公明党仙台市議団
電話 214-8718
Fax 711-3454

施政方針に掲げるビジョンの完成時期

【質問 鎌田城行】

本市の令和6年度一般会計予算は、総額6,481億円で前の年度を33.4億円、率にして5.4%上回り、3年連続で過去最大を更新し、総額1兆2,236億円となったわけですが、今こそ見直すべきは思い切って見直し、改善すべきは前向きに改善し、公平にして効果的な予算執行がなされるべきと願うもので

す。すべては、郡市長の抜群の行政手腕に期待する以外にないのですが、「ひと心のまちづくり」を世界に通じるステージへ、を掲げ、「未来の担い手を育み、生き生きと学べる環境の充実」「都市個性を生かした賑わい・活力の創出とグローバルな魅力の発信」「安全・安心な暮らしを支え、自分らしく輝ける活躍を応援」の3本柱は、昨年立て

られた3本柱を踏まえて、見直しと改善のポイントなど、どこに腐心されたのか。そして、これらのビジョンは、市長の公約に照らして何年先を完成目標とされているのか、所見を伺います。

■答弁 郡和子市長

本市では現在、本庁舎の建て替えなど、勾当台・定禅寺通エリアの再整備が本格化し、青葉山エリアの音楽ホール・中心部メモリアル拠点複合施設の基本計画の検討など、未来の交流の場づくりに向けた数々の取り組みが進んでいます。

こうした取り組みこそが今後、本市が人口減少局面へと移行していく中で、多



くのひとや投資を呼び込み、内外の交流を通じて持続的な活力を生み出していく鍵になるものと認識し、新年度の予算編成に臨んだところでは、

新年度には、ナノテラスの運用開始や外資系半導体企業の県内進出の動きが本格化する予定で、この機会を逃すことなく、域外から高度人材や投資を呼び込み、本市の活力につなげて

新年度の組織体制

【質問 鎌田城行】

新年度の組織改正で、健康福祉局新型コロナウイルススワクチン接種推進室と、建設局全国都市緑化フェア推進室が解消され、新たに環境局脱炭素都市推進部と消防局救急部が設置されます。令和5年7月1日付で実施済みの文化観光局G7科学技術大臣会合推進室の解消と合わせると、部レベルの改正はマイナス1となります。

いかなければなりません。財政状況が厳しさを増す中にあっても、動き出しているプロジェクトを確かなものとしながら、未来を担う子ども・子育ての応援強化など、施政方針に掲げた各般の施策を推し進め、基本計画の目指す、笑顔と活力に溢れる「世界から選ばれるまち・仙台」の実現に向けて力を尽くしてまいります。

また、まちづくり政策局内に、ダイバーシティ推進課、BPR推進課と各課に企画推進係、BPR推進係が新設され、環境局では脱炭素都市推進部新設に伴い地球温暖化対策推進課が解消し脱炭素政策課、脱炭素経営推進課、先行地域推進室が配置されるなど、課レベルで15増、係レベルで22増となる一方、解消されるのは課レベルで4、係レベルで9組織に留まります。

(質問の続き)

「熟慮によって適正な組織体制が図られるものと信じたいのですが、組織が過度に膨張してきていないか危惧しますが、市長の所見を伺います。」

■答弁

佐野直樹総務局長

新年度に向けては、新型コロナウイルス対応や大型イベントの終了などに伴い組織を見直し、脱炭素やダイバーシ

テイに係る施策の展開、全庁的な業務改革の推進など、将来も見据えた政策課題への集中的な取り組みのため、体制の検討を行いました。



とりわけ係のレベルでは、効果的な組織マネジメントや係長の負担軽減の視点も持ちながら、係の分割も含め、適正な所掌範囲について検討してきたところです。

今後とも、本市の持続的な発展に向けた各般の施策を適時に展開できるように、簡素で効率的な組織を念頭に置き、適正な体制の構築に努めてまいります。

風通しのよい組織づくり

【質問 鎌田城行】

職員の意識と行政運営の改革について、市民福祉の向上やイノベーションの創出に向けた施策推進等のため、DX化のスピードを上げていくようですが、市民からいただくのは、職員の不祥事、事務処理のミスが続くことによる信頼感の喪失です。

あるSNSのブログに

「お詫びの流儀その2」と題して、トヨタグループの一連の不祥事に対するトップの姿勢に触れ、謝罪会見での「私自身がグループの責任者に」と決意表明した姿に、「しんがりの覚悟がにじむ内容だった」と評していたのです。筆者は、電子書籍を通じて「この会社は社員が失敗することを恐れず改善につなげていく組

織風土を持っているのだな、と思っていた」。

生産ラインで異常を発見したら行燈(アンドン)の紐を引いて点灯させラインを止める。ラインを止めた作業当業者は叱られることなく、むしろ「よく引いてくれた」と言われる組織文化がある、と。「バッド・ニュース・ファースト」の実践。都合の悪い問題こそ隠さず報告する。「放置」は悪である、とも。

DX化を進めるうえでも、要(かなめ)は人です。ヒューマンエラーを無くす努力は当然で、基本に徹することが肝要と思うのですが、職員を委縮させてはなりません。むしろ、職員の「やる気」を引き出していくことこそ、ミスを減らし、事故を防いでいく近道となる、との声も聞かれます。

風通しのよい組織、連携の密な組織となるよう、組織のトップの姿勢が試されていると思いますが、市長に伺います。

■答弁 郡市長

コロナ禍の収束や、加速化する人口減少など、社会環境が大きく変化する中、質の高い行政サービスを提供していくためには、DXの活用などによる業務執行の見直しが不可欠ですが、何よりも、具体的実務に携わり、サービスの担い手となる職員が、高い意欲を持って働くことが、組織運営

の基礎をなすものと認識しています。

そのためにも、職員の積極的な挑戦を引き出すとともに、職場内での活発なコミュニケーションが行われる風通しのよい職場環境づくりが重要であり、これまでも、幹部職員などに対し、コミュニケーションの重要性について直接話をするこ

とに加えて、先月には外部講師を招いて、組織力を高めるためにチームとしてのつながりの質を上げる方法などを学ぶトップセミナーを開催したところです。

公務に携わる者として、正確な事務執行を旨とする意識の徹底は、論をまたないところですが、あわせて職員が高いモチベーションのもと、安心して業務を行うことができるよう、改めて様々な機会を捉えながら職員に訴えかけ、意識改革と組織づくりに鋭意取り組んでまいります。

【再質問 鎌田城行】

「風通しの良い組織作りのためのアプローチ」について、市長から幹部職員への取り組みの広がりや示していただきましたが、私が求めたいのは、市長自らが現場の職員に直接、激励、励まし、そしてアドバイス。特にミスや仮に起こしてしまつたとき、そう言つたときに、トヨタイズムのような「私が責任を取るから心配するなよ」と。そういう思いが、庁内随所に伝わっていく方策を、しっかりと示していただきたい。ミスは無いに（こしたことはない）。あつてはならないけれど、小事が大事です。この「意識改革」とおつ



しやつていただいたところ、これは幹部職員や職員に求めるのではなく、市長自らが意識改革に努めていただきたい、この願いがありましたので、改めて答弁させていただきますと思います。

■再答弁 郡市長

コロナ禍で大変な時には、私もあちこち回らせていただいて直接職員一人ひとりにお話をさせていた機会を設けさせていただきました。これからも継続的にそのような機会を作るよう努めてまいります。

【再々質問 鎌田城行】

「市長自らがぜひ意識改革をしていただきたい」ということを、私は再質問の一つと挙げました。答弁い



ただきたいと思ひます。

■再々答弁 郡市長

組織を束ねるということ、色々な束ね方があるのかもかもしれませんけども、そこで働く人一人ひとりが、自分で能力を十分に發揮できるような、そういう環境を作る事が重要だと思ひつています。そういう意味で、

令和6年能登半島地震の被災地支援のための仙台市職員の派遣状況

【質問 鎌田城行】

施政方針演説の中で市長は、「多くのご支援により東日本大震災を乗り越えてきた本市は、その教訓やノウハウを生かしながら、被災された地域の皆さまを積極的に支えてまいる所存でございます」と冒頭、述べられ、本市職員の皆様は発災直後より、被災自治体に応援に入っていた、支援に奔走いただいているのであります。これまでの派遣状況と、現時点で共有す

環境を整えることと併せ、一人一人に公務、公務員とは何かということの意識改革、もちろん素地は持っているわけですけども、そこを徹底していく、そのことにも私自身も先頭に立って努めていかなければならないと思ひつています。頑張らせていただきたいと思ひます。

規模災害が発生した際は、被災自治体に対して積極的な支援を行ってきました。今般の地震にも、金沢市の避難所運営に約70人、内灘町の罹災証明関係業務に約40人、珠洲市の住民健康支援に約30人を派遣するなど、これまでに延べ230人を超える職員を被災地に派遣し、全庁を挙げて支援に取り組んでいるところで

現在は支援に注力している状況ですが、今般の支援が終了した後は適切に振り返りを行い、派遣された職員が現地でも得た知見やノウハウを共有し、本市の防災・減災に活かしてまいります。

べき情報、さらには今後の支援姿勢について伺います。

■答弁

木村洋二危機管理局長
兼危機管理監

本市ではこれまで、大



被災地では、復旧・復興に向けて、今後も継続的な支援が必要な状況です。本市としても、被災された地域の皆様や被災自治体を支えるべく、引き続き、全力で支援に取り組んでまいります。

（仮称）国際センター駅北地区複合施設 音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点基本計画 中間案・基本理念にうたわれている「災害文化」

【質問 鎌田城行】

東日本大震災を機に整備に関する検討が進められ、防災環境都市をうたう本市の複合施設の基本構想が策定され、掲げられた基本理念が、「人・文化・まちを育む創造の広場」文化芸術と災害文化が「つながり」と過去と未来、仙台と世界」です。

基本計画中間案の検討経過の中で「災害文化」について、「災害は発生するものである」という認識に基づき、考え方や行動のあり方、伝承の取り組み、防災・減災の具体策など、災害を乗り越えるための知恵や術（すべ）を持った社会文化」と定義して、中心部拠点の目指す姿を「災害文化の創造拠点」とした、と明かしているのですが、聞

きなれない表現に総務財政協議会等、しばしば異論が飛び出していたのです。小学館のデジタル大辞泉によれば、文化とは、「人間の生活様式の全体。人類がみずからの手で築き上げてきた有形・無形の成果の総体。それぞれの民族・地域・社会に固有の文化があり、学習によって伝習されるところとともに、相互の交流によつて発展してきた。カルチュア。」このうち「特に、哲学・芸術・科学・宗教などの精神的活動、およびその所産」を言い、「物質的所産は文明とよび、文化と区別される」とあります。また、「世の中が開けて生活内容が高まること。文明開化。」とあります。「文化」は民族や社会の風習・伝統・思考方法・価値観な

どの総称で、世代を通じて伝承されていくものを意味する、と説明されているのであります。先ほど、トヨタイズムの「組織文化」として、マイナスをプラスに転じる風土をお示したところでありましたが、東日本大震災を経験した市民にとって「災害文化」に臨むものは、寄り添うこと。同苦すること。学びあうこと。そして、「ともに前へ」と進むことであるのか、と思うのです。とは言え、未だ理解に苦しむ声を聴くところですが、学生時代に学んだ「悲哀をも創造の源泉に」との恩師の講演を思い起こす中で、私も理解していこう、と思い始めたところなのです。災害と文化は素直には結び付かないところなのです。

能登半島地震は元日の夕方、家族団らんの中で発生し、多くの尊い命が失われました。改めて、災害はいつ、どのように発生するか分からない事を認識したところです。災害から命を守り、生活や都市機能を持続させていくためには、経験や教訓を風化させず、次の災害を乗り越える知恵や術を身に付けることが重要であり、複合施設基本計画では、中心部震災メモリアル拠点のコンセプトとして、このような知恵や術を持った社会文化を災害文化と定義した上で、この言葉を用いています。私達は、東日本大震災を経験したからこそ、能登半

島地震の報道を我が事として感じます。被災地に心を寄せる、支援を行う、そして次の災害に備える、このことも災害文化と言えるのではないのでしょうか。先日開催されたシンポジウムでも、阪神・淡路大震災を経験した神戸での、震災の記憶や経験のない世代に向けた取り組みを紹介されたところでしたが、そのような事例も参考にしながら、本市ならではの災害文化の創造につながる先行事業を実施しながら、災害文化への理解がいただけるよう、丁寧な説明に努めてまいります。

■答弁 郡市長

令和6年第1回定例
市の【鎌田城行代表】
【鏡面中継は、こちらからご覧ください。】



▼次号に続く